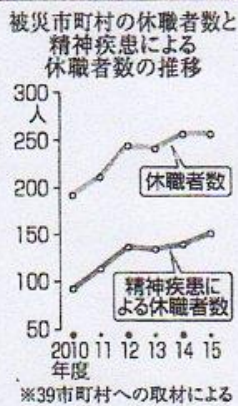


# 被災地自治体 精神疾患の休職1.6倍

## 39市町村復興、原発事故で疲弊

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故で被災した佐手、宮城、福島3県の39市町村で、うつ病などの精神疾患を理由に休職した職員は2015年度に151人と、震災が起きた10年度の1.6倍に増加したことが3日、各自自治体への取材で分かった。背景には本格化する復興事業の負担増や原発事故対応のストレスがある。被災地では、慢性的な人手不足も追い打ちをかけた。被災者支援を担うはずの職員が疲弊し「復興の妨げになる」との懸念も出ている。



被災地の自治体職員は、震災前から人手不足の状況で、慢性的に人手不足の状態。特に技術系職種の確保は半数以上が応募相手がなく、2014年の自治体調査でも不足は、被災地でも約4割が、震災前と比較して増えたと回答している。

被災地の自治体職員は、震災前から人手不足の状況で、慢性的に人手不足の状態。特に技術系職種の確保は半数以上が応募相手がなく、2014年の自治体調査でも不足は、被災地でも約4割が、震災前と比較して増えたと回答している。

仕事とストレスの関係に詳しい精神科医西井和夫さんの話、東日本大震災の被災自治体で業務負担が増加していること、自治体職員の精神疾患の増加は関連があると思う。職員は集団移転をめぐる交渉など、地域住民の生命に関わる課題に接することが増えた。こうした仕事は相手の

攻撃的な感情にさらされやすく心の負担が大きい。人手が足りず、専門外の職員が担当することになった場合はなおさらだ。日常生活を送る上で、何がストレスになっているかを指摘できる人がいるだけで状況は変わる。精神科医やカウンセラーが継続的に心のケアに当たることが重要だ。

に計上。この日開かれた市議会総務常任委員会では議員から質問があり、市が公務災害の認定を明らかにした。市人事課の担当者「同じ職場の仲間を失った悲しみは消えない。二度とこういうことが起こらないよう、思いを強くしている」とコメントした。

きた10年度の1.6倍に増加したことが3日、各自自治体への取材で分かった。背景には本格化する復興事業の負担増や原発事故対応のストレスがある。被災地では、慢性的な人手不足も追い打ちをかけた。被災者支援を担うはずの職員が疲弊し「復興の妨げになる」との懸念も出ている。

地方公務員安全衛生推進協会(東京)の全国調査によると、職員10万人当たりの精神・行動障害による長期病休者は09年度に比べ、5年後の14年度は1.1倍に増加。単純比較はできないが、被災自

人事とストレスの関係に詳しい精神科医西井和夫さんの話、東日本大震災の被災自治体で業務負担が増加していること、自治体職員の精神疾患の増加は関連があると思う。職員は集団移転をめぐる交渉など、地域住民の生命に関わる課題に接することが増えた。こうした仕事は相手の

に計上。この日開かれた市議会総務常任委員会では議員から質問があり、市が公務災害の認定を明らかにした。市人事課の担当者「同じ職場の仲間を失った悲しみは消えない。二度とこういうことが起こらないよう、思いを強くしている」とコメントした。

### 岩手・大槌町派遣で自殺 宝塚市職員に公務災害

東日本大震災で宝塚市から岩手県大槌町に派遣され、2013年に自殺した宝塚市の男性職員(当時40)が、民間企業の労災に相当する「公務災害」として認定されたこと、地方公務員災害補償基金が認定されると見舞金を支給する条例があり、15年度補正予算案

東日本大震災で宝塚市から岩手県大槌町に派遣され、2013年に自殺した宝塚市の男性職員(当時40)が、民間企業の労災に相当する「公務災害」として認定されたこと、地方公務員災害補償基金が認定されると見舞金を支給する条例があり、15年度補正予算案

(土井秀人)